



【2018年3月5日～3月9日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2018/3/2	2018/3/9	
NYダウ (米国)	24,538.06	25,335.74	3.25%
日経平均株価 (日本)	21,181.64	21,469.20	1.36%
DAX指数 (ドイツ)	11,913.71	12,346.68	3.63%
FTSE指数 (英国)	7,069.90	7,224.51	2.19%
上海総合指数 (中国)	3,254.53	3,307.17	1.62%
香港ハンセン指数 (中国)	30,583.45	30,996.21	1.35%
ASX指数 (豪州)	5,928.90	5,963.23	0.58%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	169.20	172.84	2.15%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.864	2.894	0.030
日本10年国債	0.068	0.053	▲0.015
ドイツ10年国債	0.651	0.648	▲0.003
英国10年国債	1.474	1.492	0.018
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	105.75	106.82	1.01%
ユーロ円	130.23	131.46	0.94%
ユーロドル	1.2317	1.2307	▲0.08%
豪ドル円	82.00	83.82	2.22%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	194.12	195.15	0.53%
原油先物価格 (WTI)	61.25	62.04	1.29%

<株式>

主要国の株式市場は上昇しました。米国株式市場は、米朝対話が実現する見込みとなったことや、週末発表の2月雇用統計で、2月の株価急落のきっかけとなった賃金の伸びが市場予想を下回り、安心感が広がり上昇しました。NYダウは週間では3.25%上昇しました。日経平均株価は週初は、105円台の円高等を嫌気して下落して始めました。その後は北朝鮮リスクの後退や、円高の一服・米国株高を受けて株価は戻り歩調となり、週末には日経平均株価は一時500円を上回る上昇となりましたが、森友学園を巡る国会の混乱などから株価は伸び悩みました。日経平均株価は週間では1.36%上昇しました。欧州株式市場では、独DAX指数は世界的な株高や大連立政権樹立が最終決定されたことなどを好感して、週間では3.63%上昇しました。英国FTSE指数は上昇しました。中国株式市場は、上海総合指数、香港ハンセン指数ともに上昇しました。

<債券>

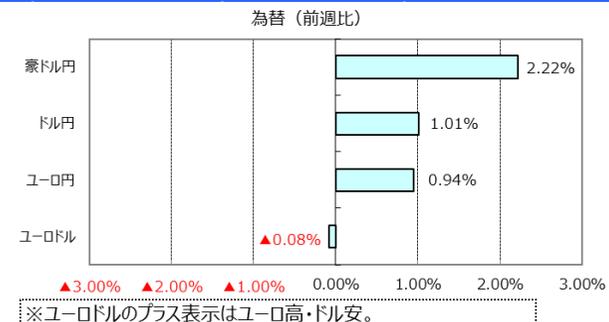
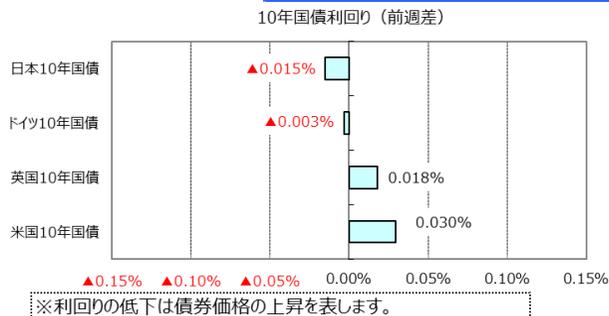
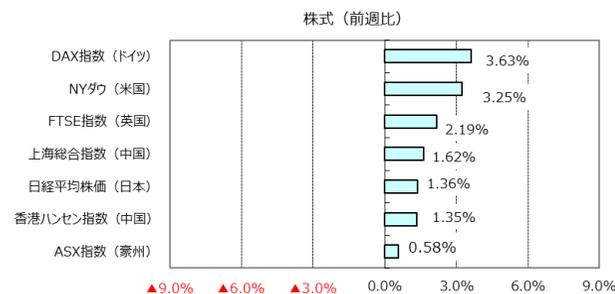
主要国の10年国債利回りは小幅な動きとなりました。米国の10年国債利回りは、北朝鮮リスクの後退や米2月雇用統計の非農業雇用者数の上振れなどをを受けて、金利は週間では0.030%上昇しました。ドイツの10年国債利回りはほぼ横ばいとなりました。

<為替>

円は主要国通貨に対して下落しました。対ドルでは米国が鉄鋼、アルミの関税引き上げ対象国からカナダ、メキシコを除外したため保護主義への懸念が後退したことや、北朝鮮リスクが低下したことなどをを受けて、週間では1.01%の円安となりました。対ユーロでは、週間では0.94%の円安となりました。

<商品>

原油は、2月の米雇用統計で経済の好調が確認されたことなどから、週間では1.29%上昇しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
3/5 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/2/26～3/2 マーケットの振り返り
3/6 (火)	世界の「投信マネー」(2018年3月) 2018年2月は株式ファンドの流入超過額が大幅縮小	1. 株式ファンドはアジアへの流入が続く 2. 債券ファンドは流出超 3. 【大幅流出超は2月1週、2週のみ。その後安定】資金フローを見ると、株式ファンドは第1週に306億ドルの流出超となり、債券ファンドは第2週に141億ドルの流出超となりましたが、その後はいずれも流入に転じています。
☆ 3/7 (水)	豪州の金融政策は引き続き現状維持(2018年3月) 景気は堅調に推移、物価は低い水準で安定	1. 景気は拡大基調を維持、10-12月は前期比+0.4%成長 2. 金融政策は現状維持、予想通り1.50%で据え置き 3. 【豪ドルは底堅い展開へ】資源価格の持ち直し、豪州景気の順調な拡大、日豪の金融政策の違い(日銀は緩和姿勢維持、RBAは据え置きの見通し)等を踏まえると、今後、豪ドルの持ち直しが期待されます。
☆ 3/8 (木)	インドの経済・市場動向(2018年3月前半) 10-12月期GDPは+7.2%、巡航速度の回復へ	1. 10-12月期GDPは+7.2%、設備投資が牽引 2. 株式市場は軟調な展開、銀行株の下落や米国の保護主義への警戒感 3. 【景気回復や地方選挙での与党勝利が株式市場のプラス材料に】景気回復に伴う業績改善期待が株式市場を支えると思われます。3州の地方選挙では、政権与党のインド人民党(BJP)がトリプ州で勝利し、株式市場のプラス材料になるとみられます。
3/9 (金)	ECBの金融政策は現状維持(2018年3月) 緩和姿勢を微調整	1. 政策金利は据え置き、QEは当面、継続の方針 2. 緩和姿勢を微調整、景気は拡大基調、政治も安定化 3. 【緩やかなペースで金融政策の正常化を進める見通し】欧州の景気は良好ですが、インフレ圧力が限定的なことを考え合わせると、QE終了は2018年9月、利上げは2019年前半頃になると予想されます。
3/9 (金)	日銀の金融政策(2018年3月) 現状維持、新体制後も変えなしの見込み	1. 金融政策は現状維持、市場の予想通り 2. 景気見通しは据え置き、金融緩和の修正は簡単ではない 3. 【円高圧力がかかるなか現行の金融緩和が続く】トランプ政権が進めようとしている保護主義的な政策等が、円高を招いている模様です。日銀は新体制スタート後も、当面金融政策の出口戦略を封印し、現行の金融緩和政策を粘り強く継続していくとみられます。

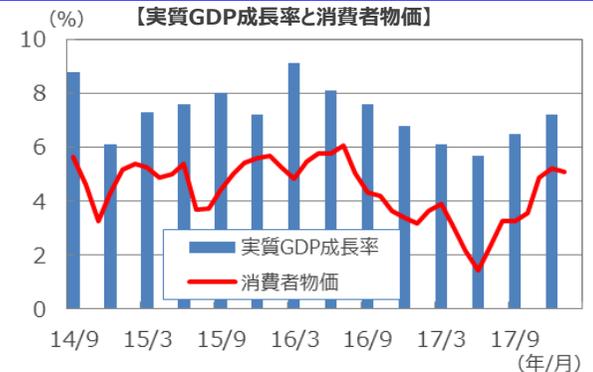
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆3/7 豪州の金融政策は引き続き現状維持(2018年3月)
景気は堅調に推移、物価は低い水準で安定



(注1) データは2015年1月2日～2018年3月6日。(年/月)
(注2) 金利差は豪州-日本。金利はともに3年国債利回り。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆3/8 インドの経済・市場動向(2018年3月前半)
10-12月期GDPは+7.2%、巡航速度の回復へ



(注) 実質GDPは前年同期比、2014年7-9月期～2017年10-12月期。
消費者物価は前年同月比、2014年9月～2018年1月。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年3月5日～3月9日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/12 (月)	2月連邦財政収支			
3/13 (火)	2月消費者物価指数☆ 2月中小企業景況感指数	2月国内企業物価指数 1月第3次産業活動指数		ブラジル1月小売売上高 豪2月NAB企業景況感
3/14 (水)	2月生産者物価指数 2月小売売上高 1月企業在庫	1月機械受注☆	ユーロ圏1月鉱工業生産	中国2月鉱工業生産 中国2月小売売上高 中国2月固定資産投資☆ 豪3月ウエストバック消費者信頼感指数
3/15 (木)	2月輸入物価指数 3月NY連銀製造業指数 3月フィラデルフィア連銀指数 3月NAHB住宅市場指数	2月首都圏マンション販売	ユーロ圏2月新車登録	
3/16 (金)	3月ミシガン大学消費者センチメント指数 2月住宅着工件数 2月鉱工業生産・設備稼働率		ユーロ圏2月消費者物価指数(確定値)☆	
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上で、2月消費者物価指数 が注目されます。	今後の景気動向を占う上で、1月機械受注などが注 目されます。	今後の金融政策を占う上で、ユーロ圏2月消費者物 価指数(確定値)などが注目されます。	中国の今後の景気や金融政策を占う上で、中国固 定資産投資などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年3月8日 インドの経済・市場動向(2018年3月前半)【デイリー】

2018年3月7日 豪州の金融政策は引き続き現状維持(2018年3月)【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年3月5日 先週のマーケットの振り返り(2018/2/26-3/2)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年3月2日 先月のマーケットの振り返り(2018年2月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年3月7日 『仮想通貨』を理解するシリーズ3【キーワード】



【2018年3月5日～3月9日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限2.75%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。